



令和5年度 東北建設業協会ブロック会議開催される

国土強靱化の計画的推進と社会インフラ整備予算の確保、設計労務単価改定と地域間格差の解消など6項目を提案

東北建設業協会ブロック会議が、令和5年10月24日（火）、秋田市のANAクラウンプラザホテル秋田で開催された。

会議には、東北6県建設業協会の会長、副会長や役員など約80名、来賓として佐竹秋田県知事（代理 神部副知事）、北林秋田県議会議長、国土交通省の楠田大臣官房審議官（不動産・建設経済）、橋本大臣官房技術調査課長、岩下不動産・建設経済局建設業課長、室永大臣官房技術調査課建設システム管理企画室長、松野不動産・建設経済局建設市場整備課建設キャリアアップシステム推進室長、東北地方整備局幹部、東北各県県土整備部（土木部）部長はじめ、奥村全国建設業協会会長等約50名、総勢130名が一同に会した。

東北建設業協会連合会の千葉会長は、国土強靱化に必要な予算・財源を当初予算で計画的に別枠で確保するよう求めた上で「経済対策のための正予算の早期編成をお願いする。東北は当初予算が激減し施工余力は十二分にある。」と挨拶した。

同会議における議題は、

- (1)国土強靱化の計画的推進と社会インフラ整備予算の確保について
 - (2)設計労務単価改定と地域間格差の解消等について
 - (3)新担い手3法を踏まえた適切な運用と適正な利潤の確保について
 - (4)働き方改革の推進と生産性向上について
 - (5)頻発化・激甚化する自然災害における施工確保対策の在り方等について
 - (6)地域建設業の社会的役割と公共事業の重要性についての戦略的広報について
- の6項目について提案し、国土交通省及び各県県土整備部（土木部）等からの回答を求めた。

会議の最後に、千葉東北建設業協会連合会会長から国土交通省の楠田大臣官房審議官（不動産・建設経済）に対して公共事業予算確保に関する要望書を手渡した。